

## 管路更新事業の新たな官民連携プランの策定に向けた市場調査の結果概要について

### 1 実施目的

令和4年1月に公表した「PFI管路更新事業の総括及び今後の基本的方向性について」を基に、本事業の実現に向けた事業スキームの前提条件及びスキームの一例を提示し、民間事業者からの提案や意見を幅広く募ることを目的に市場調査を実施した。

### 2 実施期間

令和4年5月から8月まで

### 3 参加事業者数

6者※（建設業、コンサルティング業、製造業、金融機関など）

※複数の企業がグループとして参加する場合は「1者」としてカウントした。

### 4 貸与資料

市場調査の実施にあたっては、事前に守秘義務を課したうえで、次の資料等を貸与した。

- ・市が想定している本事業の対象管路の一覧、位置図、竣工図等

### 5 調査結果の概要

#### (1) 事業量・事業期間について

- ・対象路線の铸铁管には短距離かつ点在しているものもあるが、周辺路線との同時施工ができれば、コスト削減や耐震化のペースアップにつながる。
- ・構築する体制や技術力を最大限生かすのであれば事業対象を更新に絞ってはどうか。
- ・更新が早く進んだ場合には、事業量の上積みや、次期発注時の優先権等のインセンティブがあれば、更新スピードアップのモチベーションになる。

#### (2) 事業費増加リスク等

- ・事業提案時に対象路線の施工条件が確定していないため、事業期間中を通じて全ての費用に削減率※<sup>1</sup>を一律適用することは難しい。
- ・事業費の提案をするには、市が事前に示す基本条件※<sup>2</sup>と精算ルールの明確化が必要
- ・施工条件の不確実性リスク解消等の観点から、ECI方式やCM方式を採用してはどうか。
- ・一般的な積算方法では事業費の乖離が懸念されるような路線は、実費精算としてほしい。
- ・事業資金の金利負担軽減のため、工事完成のつど工事費用の支払いをしてほしい。

※<sup>1</sup>請負工事契約の落札率相当又は事業者が提案する率を想定

※<sup>2</sup>対象路線ごとに、市があらかじめ設定した施工条件（新設管口径、工法、昼夜間施工区分、舗装区分等）

(3) 事業実施による効果

- ・複数路線の計画・設計・施工等の一体実施により施工時期の平準化による工期短縮、リース費用等の間接経費の縮減等につながり、更新のペースアップが期待できる。
- ・発注業務の軽減による市側の人件費の削減が可能ではないか。
- ・施工箇所をまとめて工事できなければ、大幅なコスト削減は期待できない。
- ・工事の履行確認を民間に任せてもらえれば、より効率的・効果的に行うことができる。

(4) その他

- ・入札公告前の対面による意見交換の場を設けてほしい。